

2021年8月4日
千代田化工建設株式会社
総務部 IR・広報・CSR セクション

2022年3月期本決算説明会(電話会議)発表要旨 (2021年8月2日開催)

2021年8月2日に開催致しました2022年3月期第1四半期決算説明会(電話会議)における弊社の発表内容の要旨を以下にまとめております。

I. 決算概要

1. ハイライト(P3)

- 完成工事高、完成工事総利益、営業利益、経常利益は通期予想に対して順調に進捗。
- イクシス LNG プロジェクトに関する特別損失 204 億円を計上、通期業績予想をマイナス 140 億円で修正。
- 受注については、かねてより商談を進めてきたインドネシア銅精錬プロジェクトを7月15日に正式受注、第2四半期に計上予定。この結果、期首の受注予想金額の3000億円は達成出来る見通し。

2. 特別損失の計上について(P4)

- 先週金曜日に適時開示し、直後に説明会も実施したが、改めて今回の特別損失についてご説明する。
- 本件は当社、日揮、KBRの3社からなるジョイントベンチャーがINPEX殿を主要株主とする顧客から2012年に契約し、既に完工済み、2018年10月から顧客は既にLNGを生産しているオーストラリアのイクシス LNG プロジェクトに関するもの。
- イクシス LNG プロジェクトのEPC契約は、設計・調達がランプサム契約、モジュール製作が数量調整条項付き契約、建設工事がレインバーサブル契約という複合的な契約形態になっているため、業務範囲の増減に伴う契約金額の調整等、言い換えれば、増加した建設工事費の負担について、顧客とジョイントベンチャーとの間で協議・仲裁が続いてきた。

- この協議・仲裁は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって長期化が懸念され、今後の係争費用の積み上がりや大きな振れ幅がある仲裁・裁判結果を最終裁定・判決まで長期にわたり追求するリスクにつき、改めて再検討した。その結果、顧客との足元の協議状況を踏まえ、リスクを再評価し、204 億円を特別損失として計上することにした。
- 今回の特別損失の計上は、過去の案件に起因する不確実性を取り除くことにより、キャッシュフローや損益を安定化させ、懸案事項の早期解決を図るもの。遂行中プロジェクトへの影響はない。
- また、取引リスクの評価に伴う損失、いわゆる評価性費用であり、キャッシュアウトは生じない。
- 今回の特別損失の計上を通じて、過去の負の遺産を取り除き、当社の経営資源を遂行中案件や将来事業に集中投入し、再生計画の着実な遂行を図っていく。

3. 損益計算書(P5)

- 完成工事高は 805 億円、進捗率は通期予想の 27%。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を一部の案件で受けてはいるが、本年 2 月に受注したカタール LNG プロジェクトが順調に進捗したことが寄与。
- 完成工事総利益は 62 億円、完成工事総利益率は 7.7%。前年同期の完成工事総利益率 12.6%はキャメロン LNG のインセンティブ取得による。今期はそうした特殊要因が無く、概ね巡航速度の水準。
- 販売費・一般管理費は 27 億円、前年同期比 3 億円の減少。多岐に亘る項目でのコスト削減が着実に成果を上げている。
- 以上の結果、営業利益、経常利益はいずれも 35 億円と順調に推移、但し、イクシス LNG プロジェクトに関する特別損失 204 億円の計上により、純利益はマイナス 172 億円。

4. バランスシート(P6)

- 純資産、自己資本が本年 3 月末に比べて 240 億円減少。主としてイクシス LNG プロジェクトに関わる特別損失の計上による。
- この結果、自己資本比率は大幅に低下しているが、今後は豊富な手持ち案件を着実に遂行することで利益を積み上げ、自己資本の増強に努めていく。

5. 利益増減分析(P7)

- 青色の棒グラフは第1四半期の実績、灰色の棒グラフは通期業績予想の25%を示している。完成工事総利益62億円の内、地球環境分野で18億円、エネルギー分野で44億円。
- 販管費の実績、27億円は、標準進捗率である通期業績予想の25%、38億円より抑制できている。この結果、営業利益、経常利益ともに、通期業績予想の25%を超える順調な数字を達成している。

6. 利益増減分析(P8)

- 第1四半期の受注高は、エネルギー分野で158億円、地球環境分野で56億円の計214億円。これに加えて、7月に受注したインドネシア銅製錬プロジェクトは第2四半期に受注計上予定。
- 受注残高は既に1兆円を超えている。主な案件は、エネルギー分野では海外ではカタールLNG、ゴールデンパスLNG、テキサスエチレン、タングーLNG、地球環境分野では、ワクチン原薬製造設備、蓄電池システム、バイオマス発電等、多岐にわたっている。

付表 1、2、3: 完成工事高、受注高、受注残高の分野別・地域別内訳(P9~P11)

(説明割愛)

II. 成長戦略トピックス

1. 水素事業(P13)

- 日本国内、アジア、ヨーロッパ等、水素事業への取り組みを強化している。
- 7月30日にプレスリリースした、オランダのロッテルダム港湾公社、地元タンク業者、三菱商事と組んでの国際水素サプライチェーンの構築は新しい取り組み。欧州最大の商業港であるロッテルダムは、欧州の水素輸入のハブになることを目指しており、複数ある水素キャリアの中からSPERA水素が最も競争力があると評価頂き、今回の協業に至った。
- 水素事業は今後の当社の柱になる事業であり、引き続き注力していく。

2. 脱炭素への対応/銅製錬プラント建設(P14)

- 7月15日にPT Freeport Indonesia社から銅製錬プラントを受注。銅は電気自動車や蓄電池に不可欠な脱炭素社会の主要素材であり、今後も需要拡大が予想される。
- 当社では引き続き、脱炭素社会実現に向けて、その戦略商品のひとつである銅への取り組みを強化していく。

3. エネルギーマネジメント(P15)

[スライドの左側]

- 蓄電ビジネスでは、北海道で世界最大級の蓄電池システムを建設中で、今般、新たにこの蓄電池システムを使った実証業務を受注。
- 具体的には、AIを活用し、蓄電池容量の低減、広域ブラックアウト時における対応、系統電力の供給力低下時における系統安定化等の実証を行う。

[スライドの右側]

- 現在産業設備で利用できていない排熱の有効利用を可能にするケミカルヒートポンプの技術を持つベルギーのQpinch社との協業。
- これまで利用されてこなかった産業設備の低温排熱を利用することにより、更なる省エネ化とCO2排出量削減に貢献していく。

4. 医薬・ライフサイエンス(P16)

[スライドの左側]

- 塩野義製薬殿向け、新型コロナウイルスワクチン原薬製造プラントの製造ラインの増設。
- 本年3月に原薬製造1ラインを完工し、引き続き、追加の1ラインの増設、付帯設備のEPC業務を受注し、工事を遂行中。

[スライドの右側]

- シオノギファーマ殿と受託開発製造事業への取り組み。
- 現在、医薬品の大半はいわゆるバッチ方式で生産されている。当社が得意とする石油・石油化学分野では、従来から連続生産プロセスが適用されている。連続生産プロセスにおける当

社の知見を活用して、医薬品分野に連続生産プロセスを導入する試み。

- これにより、開発期間の短縮、AI 予兆制御による品質維持、商用生産における省人化・省スペース化を目指していく。

5. デジタルトランスフォーメーション(P17)

- 三菱商事、ノルウェーに本社を持つ Cognite 社と共同で、産業設備プラント向けデジタルプラットフォームソリューション「Mirai Fusion」の提供を目指し、国内の製油所向けに実証実験を開始した。
- 「Mirai Fusion」と当社が開発した革新的デジタル AI ソリューションである EFEXIS®を掛け合わせることで、顧客のプラント操業の DX(デジタル変革)を支援していく。

Ⅲ. 主要遂行中案件

1. 主要遂行中案件(P19)

- 各案件とも概ね順調に進捗。
- テキサスエチレンは全てのモジュールが現場の米国テキサス州に到着、据付も完了した。予定通り、本年中に完工予定。

以上

この資料には、本資料発表時における将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。
経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。
従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。